

全国まなべ会会報

編集と発行 全国まなべ会広報部 事務所

〒763-0053 香川県丸亀市金倉町1544-1
TEL & FAX 0877(89)9530全国まなべ会会长
真鍋光廣氏

変わるものに『変わらぬもの』を大切に

全国に誇るわが氏族会「全国まなべ会」が第40回の記念すべき節目の大会を前にして2年足踏みしているのは誠に残念なことです。それもこれもコロナ旋風が一旦鎮まつてはまた爆風を巻き起して、さらに深刻化させるというサイクルを2年に及んで繰り返しているため、「もういいかげんにせんかい!」というのが正直な気持ちです。

この炎暑の日本列島で国論を二分しながら1年遅れのオリンピックが開催されました。が、連日のメダルラッシュで、テレビ観戦しながら快哉を叫んだのは少しありません。まあ少しはスカッとして

た氣分も大事です。
私事ですが、私も高齢者としてはやや遅まきながら、7月下旬にやつと2回目の接種を終えました。妙に安心したり皆さんや若者たちも秋に命の境地を味わっていたのです。働き盛りで、働き盛りでいましたので、働き盛りの時代を味わっていると、またまた爆風を巻き起して、さらに深刻化させるというサイクルを2年に及んで繰り返しているため、「もういいかげんにせんかい!」というのが正直な気持ちです。

た氣分も大事です。
私事ですが、私も高齢者としてはやや遅まきながら、7月下旬にやつと2回目の接種を終えました。妙に安心したり皆さんや若者たちも秋に命の境地を味わっていたのです。働き盛りで、働き盛りでいましたので、働き盛りの時代を味わっていると、またまた爆風を巻き起して、さらに深刻化させるというサイクルを2年に及んで繰り返しているため、「もういいかげんにせんかい!」というのが正直な気持ちです。

な業務に就いたため命を縮めたとも考えられる。では、この期における政府を中心としたチームの対応について言及してみたい。まずワクチンの手配、医療崩壊を前提とした感染者の受け入れ設備の確保、保健所の受け付け対応の想定（保健所機能の縮小をこれまで図ってきた事実）、マスクや医療機器の備蓄や検査キットの備蓄手配などの欠陥、これらを列記してみても、いかに脆弱な管理体制であったことが分かる。しかも重要な事柄を見てみると、これまでには隣国においては危険な感染症が発生（例えばサーズ、マーズの感染症事例）していたにもかかわらず、日本国では何ら対策法の学習と準備をもしてこなかつたのかどうか、である。無論感染症の専門家は未来予測の観点から研究を進めていたとは、情報の共有や実践についての協同作業推進については、前もって総合的に予習できていたかったよう思うのである。結果は今日の状況を

みれば首肯できるのでなかろうか。おおよそ政治家を含めて官僚機構は事が発生しなければ行動を始めないという習性があるようである（丸亀城の石垣崩落の危険性は十年余り前から有識者から指摘されていたが、結局崩壊してから動き出した。従つて大きな予算計上を強いられるという無駄が発生するのである）。

この様な国難は、既に既述のように江戸末期には日本人は押し並べて遭遇しているのである。例えばコレラなどが日本へ流入していたのであるが、当時の為政者や医師たちは大変な状況に置かれていた例の外国人排除運動である「攘夷運動」の原因の一つが、コレラを持ち込む外国人を排斥しようとしたものともいわれている。

ところで、この幕末時代に活躍した人物として福山藩の藩主阿部正弘であるが、彼が筆頭老中の時に取り立てられたのが「閔藤藤陰」である。藤陰は阿部との連携により時代を切り開いている。この両者が実行したことは諸々あるけれども、この中で未来を見

据えて事に処する人材の育成確保が重要と考えていた。そこで開設したのが「誠之館」という藩校である。この塾の方針は

- ① 歴史的考察力（過去の方策事例の把握や検索など）
- ② 将来の展望力（将来発生する問題点の把握、想定など）
- ③ 政策立案力（解決のための方策、手段、人材・資材等の確保など）の三大指標である。

この誠之館の教育指針は、現代においても通用するものであり、昨今のコロナ感染問題を考えるとき、現今の中関係機関がこれまで実施してきた施策の良否について比較検討する場合には、解りやすい行動目安になるのではないかろうか。現状の実態を鑑みてみて想うとき、江戸時代末期の賢人たちは誠実かつ真剣な態度で事に対処したと思うのである。また備中松山藩の偉人山田方谷の「至誠惻怛」の理念に鑑み、如何に現代人は軽薄

で無機質な人類になつたものかと気にはかかるのである。如何にデジタル化社会になつて、操縦する主体者はあくまで人間であり、汗水を流して現場を観察・熟知しない人達の見識には疑問符が付くものである。このような難関に立つている時こそ、為政者は「至誠惻怛」の心情を持つて事に対処してほしものである。(また私たち国民も為政者の理の態度をじつくり觀察したいものである。

重大事項が勃発したときに即座に解決の手法を考え、スピード感を持って対処することが知恵であり、これに度胸と覚悟を持つて対応出来なければならない。

これまでの政府関係者及び地方行政機関そして医療機関の間での連携は甚だ脆弱であったと掛かる気配があり、とくに東京都の小池知事においては、昨年には毎日衣装を変えマスク姿に対峙していたのである。一年半にわたる日が経過したのであるが、ただやつているというゼスチャーは

示しているものの、命を懸けてやるべき本質的業務をしているという姿勢は筆者には感じることは出来ない。倉敷市の伊藤市長の必死さを見習つてほしいものである。

この問題については幕末期の備中松山藩の藩政責任者たる山田方谷を想いだすのである。藩民のために命を懸け至誠惻怛の理念でもつて藩政を実行していた。自分は謙虚で質素な生活を心がけ、自分の家計実態は情報開示をし、生活困窮者には米を貯蔵してい る義倉を開いて食料を給付している。これにより、餓死するものは出なかつたとも言われている。現場の状況を熟知したうえでの行動である。藩民の命と生活を絶対守るとい う至誠の心があつたからである。この困難な状況に至つては肝を据えて事に当たり、現状を回復救済する気概の有る第二の山田方谷の登場を期待したい。

令和3年8月3日の夕方、某民放局のニュース放映の中で、倉持仁医師が総理と東京都知事に対し、「お二人ともお辞めになつた方がいい」との怒り発言をされた。この発言の根拠になつた原因は、そもそも、コロナ患者の入院対象を重症者に限定し、重症リスクの低い中等症患者は自宅療養にするという政府の方針転換に対して、コロナ治療の最前線にいる医者の立場からこれは容認できないものであるとの強い意思表示を示されたものである。

コロナのデルタ株は、より手ごわくなつてきているのに、血中酸素飽和度の計測機器だけ渡して自宅療養方式をこの一年半やつてきていたが、この最大緊急時に際して、言つてゐることと、実際の施策の間には大きな隔たりを感じたのである。この一年半の間に政府では具体的な方策を開示したのであろうか。今回の決

定発表に對して、早速与党の一部や野党からも反対の意思表示がされたのである。この結果この政府案は早速撤回されることになった。

実のところ、今回のコロナ感染問題については、一時は小康状態になつても、今後も感染の波が数次にわたつて予想されることは、昨年の春から岡田晴恵先生などが指摘されていていた。また感染状況については医療崩壊が起こることも想定されるため、プレハブ形式救護施設又は多人数収容の診療施設の準備などの事前対応策を勧めていたのである。然るに無策といえようか、凡そ一年半が経つた今回の政府提言である。また、急速なコロナ感染下でのオリンピック祭典の強行である。自然に逆らつた炎天下での夏開催実施となる。出来るものと出来ないものの区別も出来ないでいた。スponサーやIOCの商業主義・利益主義が日本国民

理意識や未来予測能力について言及してみたい。先ずコロナ感染問題であるが、まずもつて公衆衛生問題については甚だ脆弱かつ閉鎖的意識しか持つていなかつたと考えるのである。公衆衛生部門の予算削減を行つてゐる。例えは保健所の縮小などである。しかもお隣の中国などには、人に感染する新型「鳥インフルエンザ」の感染症問題が既に十一年あたり前から発生の危険性が指摘されていて、メデイアや書籍などにより情報発信されていた。また2019年（令和元年12月）末から中国武漢市で発生した新型コロナ発生に際してもご存じのような対処である。ここで大切な概念は、すなわち危機管理意識である。論理学で言えば、国政上一番留意せねばならない重要な上位概念であることである。為政者がせねばならないものは「国民の生命と財産を護る」こと

崩壊（第5波流行）も想定されており、それに対処する施策案も昨年には出されていたが、政府の施策推進の実態は御承知の通り遅滞拙速の状況であった。この段においては、未来展望による想定力が大切であり、また関係機関の統合的連携が重要であるが、機能的、統合的な連携プレイは不足していたと考える。

まずもつて、感染症が発生したおりに官民共々の留意すべき基本は次の事項であろうか。

① 感染有無の検査実施と陽性者の分別隔離の推進

② 過密状況からの逃避そしてうがい、手洗い洗顔、鼻腔洗いの励行

③ 過密空間の強力換気や設備の設置である。（パチンコ店での客間の集団感染が言われていらないのが不思議である）

などである。今回、重大な感染症問題に日本も遭遇しているが、この問題に対して適格な防御態勢や解決法を即座に国民に提示できなかつたことが不幸の始まりであった。これは政治家の怠慢性と官僚機構の硬直性からくる他力本願姿勢の結果と思える。

それでは、近代化の時代を迎えていた江戸末期ごろの国内状況はどうであつたろうか。開国と共に、日本国においてもコレラや風疹などの感染症問題に遭遇している。当時の医者や為政者たちは大変な状況に立ち至つていたのであるが、緒方洪庵はこのコレラ患者に必死に対応しているのである。隔離などと共に水質の改善など処置しているが、この頃すでに外国から医療処置法も移入され学んでいるようであつた。洪庵は命を懸けて対応していたのであるが、徳川幕府の奥医者となつて多忙

コロナ感染下での雜念

の生命より優先するという実態（本質）を炎天下に晒すことになってしまった。

ここで、政府関係者やJ.O.

である。コロナ問題については、昨年年の春ごろから感染症学会の権威者から諸々の指示や指摘

国民のそれぞれの人にとっては

四国新聞 平成11年1月1日掲載



気候の変動を予測



四国新聞社合同企画

る一つの方向指針になると信じるものである。この不可避的な状況に至る現状を数値データーでもって IPCC に提供され、この問題を人類共通問題にまで引き上げた意義は大変大きいものがある。その結果全世界が今後遭遇する危機に対し全面的に対応することを義務づけたものになる。今後は先進主要国の大局的、そして献身的な関与が求められるのであるが、アメリカなどの自国第一主義政策が許されるのであろうか。今まで先進大国は大量の温暖化ガスを排出してきたのであるから身勝手な行動は許されないのである。現在共通テーマになつている SDGs を根幹目標として後進国や未発展国をむしろ援助し、先導する気

である。

(参考資料)
毎日新聞
平成三十一年二月二十三日朝刊
人新世の「資本論」
斎藤幸平 集英社新書
全国まなべ会会報第19号

概でもつて実行に移していただきたいと願うものである。

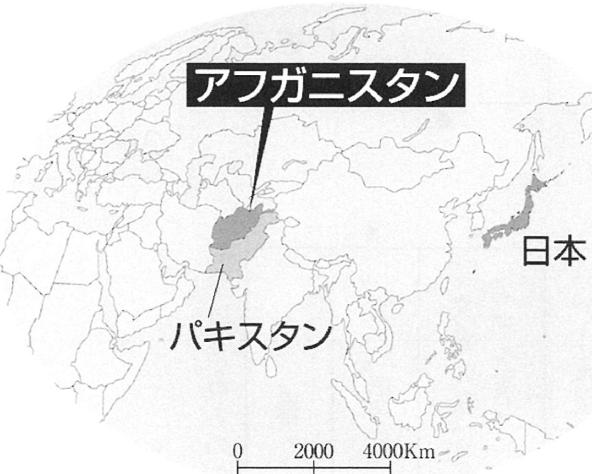
この8月17日の新聞各紙は、アフガニスタンの首都カブールが16日に反政府組織タリバンの侵攻占拠により陥落したと伝えている。この国のガリード大統領は出来る限りの貨幣を自動車に積み込んで脱出したと伝えている。彼は首都決戦を行えば多くの犠牲者がで出るのを回避するため、あえて交戦せずに退避したと言明したようであ

アフガニスタンの首都陥落

ある。

この首都陥落は、アメリカのバイデン大統領が撤退の凡その日付を8月31日と事前に発表していたことがある。もつとも、先のトランプ大統領が反政府勢力のタリバンとの間で交わしていたのである。今のバイデン大統領はこの国民との約束履行を早晚実施しようとしたものである。問題は、トランプとバイデンの新旧大統領間で国策的または国際的観点から重要事項の引継ぎや申し合せが出来ていなかつたことである。そもそも、アメリカ国内政治社会の分断・亀裂を象徴するものとして現出したものである。

これまで多額の物的、人的な援助を多年にわたつて推進してきつたが、特に近代的武器などがタリバン側に渡つてしまつてゐる現状は大変深刻な問題である。



真鍋淑郎博士

本年度の物理学賞には、愛媛県四国中央市(新宮)ご出身の真鍋淑郎博士が受賞されました。わたしも同姓の「まなべ」一族にとっては、真に喜ばしくお慶びを申し上げたいと存じます。近年の気候変動や環境悪化を身近に感じるようになって、やつと経済成長一点張りの施策では、地球温暖化が進み地球が早晚悲鳴を上げるので危惧するようになつてきました。欧米を中心とした新自由主義政策は弱肉強食の生存競争を進め、やがて需要と供給とがアンバランスになつて国家間の競争激化が勢い進んでくる。また国内間においても富の適正分配化が進まなければ、生活格差の拡大が顕在化してくる状況になつてくる。某国においては、第二次大戦前の植民地政策のような資源搾取をしているのである。未発展国資源開発のため、未発展国へ資金を貸し付け、返済が滞ればその国の資産の一部を取り上げ、永久借地という手段を実行したりしている。また進出した工場などの建設には相手国の住民を使用せずに、自国民を連れて労働させるため、相手国には小さい資金しか残らない。従つて未発展国内の資金還流は小さいものになる。また設備が劣悪であれば、環境被害も多くなり、何時まで経つても国内資金蓄積は増加しないのである。これらはいわゆる南北問題として提起されているが、今も CO₂ の排出や公害の積み増しをして撤退があるのである。

またブラジルでは農産物増産のために、森林の伐採と焼却を行い農地を確保して、一部見られる軍事効果ガスが大気中に排出され続けているべきと考えるのである。新規開発の道は避ける方策を探つてもいい。現在の未発展国の成長問題、そして一部見られる軍拡競争国家の鉱物資源の大量使用などに多くのエネルギーを必要とするが、これらを考えても CO₂ の拡散問題がある。残念ながら先進国と未発展国との間には大きな経済格差があるので、意見の一一致をみないのである。国連機能を高めて各国が同一方向を見いだせるものに出来ないことが問題である。



ブラジル・アマゾンの森林伐採、94%は違法

COCO₂ を発生させているが、現大統領は無視して開発をすすめている。またアフリカにおいても希少金属のレアメタルの開発など進めて環境を悪化させている国もあるようである。都市希少金属の回収による再生品活用との兼ね合いもあると考られるが、資源のリサイクルを鋭意進めるべきと考えるのである。新規開発の道は避ける方策を探つてもいい。現在の未発展国の成長問題、そして一部見られる軍事効果ガスが大気中に排出され続けなければならない。生態系や人類に重大な影響を及ぼす気候の変化が生じる恐れがある」と警告したのである。この警告については、前年の平成元年(1989)フランスのアルシユ・サミットで開催された先進国首脳会議で、温暖化問題が初めてこのサミットの主要議題になつたことからである。そして平成9年(1997)の京都議定書採択、平成17年(2005)の京都議定書発効、また平成19年(2007)には米国の元副大統領ゴア氏とIPCCにノーベル平和賞が授与されたのである。この提言を裏付けた数値データーを作成した中心人物が、今回ノーベル物理学賞を受賞された真鍋淑郎氏である。先生の地球の将来を見据えた先見性と地道な研究実績が、今後地球の安寧性を護

ノーベル物理学賞受賞の真鍋淑郎先生を祝つて

いかが問われるのである。

今日に至つては、この地球温暖化による環境悪化の問題解決が国家間の共通課題となつて来ている。この地球

全体が近い将来存続の危機を迎えていると世界各国に提言したのが、「国連の気候変動に関する政府間パネル」すなわちIPCCといふ国際機関である。地球環境の実態と将来の展望について数値資料もつて警告したのである。平成2年(1990)にIPCCは第一次報告書を公表したのである。

その内容は「人間の活動に伴う温室効果ガスが大気中に排出され続けなければならない。生態系や人類に重大な影響を及ぼす気候の変化が生じる恐れがある」と警告したのである。この警告について、京都議定書採択、平成17年(1997)の京都議定書発効、また平成19年(2007)には米国の元副大統領ゴア氏とIPCCにノーベル平和賞が授与されたのである。この提言を裏付けた数値データーを作成した

中心人物が、今回ノーベル物理学賞を受賞された真鍋淑郎氏である。先生の

研究実績が、今後地球の安寧性を護

お知らせ

① 本年度の全国大会開催について

昨年度の第40回全国大会は、「新型コロナウイルス」による感染影響により、順延となりましたが、本年は、外出規制などの対策で、感染者数も減少傾向にあります。今後、第6波発生の可能性、皆様の健康を考えると多方面から多人数参加での開催は無理と考え、本年度も順延しなければならぬとの結論に達しました。

② 全国大会開催回数について

一昨年の尾道大会は、第39回目の開催でしたが、次回の開催については、第40回記念大会として、岡山笠岡での総会、真鍋島での開眼供養を行います。

③ 令和2年度の決算、令和3年度の予算、事業活動関係の報告は、本号(会報62号)で報告します。疑義や質問がありますれば「事務局」または「財政部」の方へご照会下さい。問題点のご指摘が無ければ、承認されたものとして同じ取り扱いとさせていただきます(令和2年度の監査については真鍋照夫氏、真鍋雅文氏ご両名の監査を4月30日付で頂いております)。

連絡先⇒事務局長 真鍋澄夫 Tel&Fax 0897-36-3652・財政部長 真鍋國六 Tel&Fax 0877-33-4512

令和2年度事業報告

- 会報第60号(1,100部)、61号(1,100部)をそれぞれ発行致しました。
- 全国まなべ会役員会申し合わせによる各地区まなべ会宛の補助金を令和3年1月15日付にて振込みました。振込み総額は75,200円。(参考、前年度は82,600円)
- まなべ島五稜郭公園の保守管理契約に基づき、阿部建設に清掃を行ってもらいました。年間保守契約料金(7万円)
- 令和2年10月25日付にて、各地区まなべ会々長宛に新全国役員の推薦依頼を行った。
- 全国本部執行役員会議を令和2年9月16日、令和3年3月6日に開催した。(高松市の光廣会長事務所)
- 第40回大会は「新型コロナウイルス」による感染影響により、来年度に順延する。令和3年3月10日、全国地区会長宛てに全国大会延期連絡を郵送した。
- 令和3年5月1日現在、全国顧問、理事、評議員等全国役員は165名と当会運営の基礎を維持致しております。

令和2年度一般会計決算

単位:円		
	収入	支出
摘要	予算	実績
年会費 (全国役員)	643,000 $\times 5,000 \times 54$	82,500 $\times 5,000 \times 52$
会報助成金 (一般会員)	270,000 $\times 3,000 \times 88$	260,000 $\times 3,000 \times 84$
広告費	264,000	252,000
小計	1,000,109	1,000,100
会員費	109,000	100,000
小計	612,000	612,000
会員費	40,000	0
小計	30,000	13,000
寄付金	11,500	700
貯金利子	6	7
小計	724,506	625,707
前期繰越金	2,188,177	2,188,177
合計	2,912,683	2,813,884
次期繰越金明細は普通貯金	0円	0円
国六財政部長通帳	912,482円	912,482円
国六財政部長定期貯金	1,300,000円	1,300,000円
合計	2,212,482	2,212,482

令和3年度一般会計予算

単位:円		
	収入	支出
摘要	予算	金額
年会費	69,000 $\times 5,000 \times 50 = 250,000$	69,000 0
会報助成金	0 $\times 3,000 \times 80 = 240,000$	0 0
広告費	20,000	(85,400) (85,400)
寄付金	10,000	50,000 27,000 8,400
雑収入	700	(363,000) (363,000)
貯金利息	7	300,000 30,000 10,000 13,000 10,000
組織部費		5,000
調査研究部費		0
婦人部費		(106,000) (61,126) 16,000 9,861 0
事務局費		20,000
まなべ会栄誉賞		20,000
まなべ会功労賞		20,000
感謝状作成費		5,000 0
長寿記念品代		20,000 14,694
封筒作成費		5,000 14,243
税金(相続税)		20,000 2,328
全国本部役員会費		20,000 17,340
記念碑特別会計補助		0
小計		716,500 601,402
次期繰越金		2,196,183 2,212,482
合計		2,912,683 2,813,884
小計		614,400 614,400
前期繰越金		2,212,482 2,218,789
合計		2,833,189 2,833,189

注1: 予算執行に際して各項目間の流用を認めるものとする。

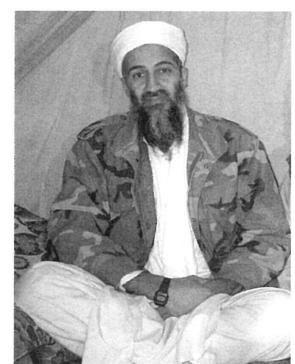


2001年9月11日 同時多発テロ

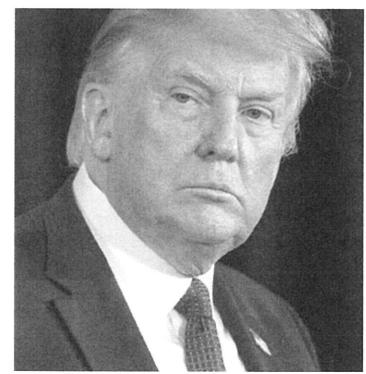
力側の外交および軍事的な施策を観てみると、アメリカ政府側のあまりにも拙劣な外交戦術であつたと思える。撤退するにしても、手の内を相手側に見せたものであり、これがアフガン政府軍兵士側の士気につかわるものである。凡そ、この国は多民族国家であり、以前から主導権争いをしていたため国の統一性に欠けていて、しかも賄賂利権社会でもある。アメリカが撤退した後に起こりうる問題点の想定をもしていたのか、甚だ疑問符の付くところである。

この国は、かつてはソ連が10年間もこの国のゲリラと戦闘をしたが、ソ連の武力でもつてしまつて結局撤退したという歴史背景がある。侵攻するにても、撤退するにても、特に撤退時における処置行動は大変難しく、戦国期の戦いにおける殿の多発テロ攻撃を受けたことにより、アフガニスタンのタリバン政権がウサマ・ラビンを囲つていて、理由でこの地に空爆を開始し、政権を崩壊させるに至つた。その後アメリカ政権は、アフガニスタン政府側へ武器供与や政府軍兵士の訓練、アメリカ軍の投入などで肩入れしてきたが、初期の目的を達成できないで今日に至つていた。この国では、多くの部族が乱立し、しかも宗教的な色合いも違ひ、そもそも統一性の難しさの問題もあつた。そして国民の国家への帰属意識が脆弱であるという民度の低い面もあつたと考えられる。その後アメリカにおいてはイラク

への介入事態もあり、この中東地域への財政支出は大きくなってしまった。そのうえアメリカの自国兵士の死傷者が多くなってきたことで、国内世論も厳しい状況になつてきていた。他国のために自国の兵士を殺すのかという「自國第一主義」世論の高まりが観られるようになつてきたのである。先の保守党大統領のトランプは特に実利主義者であり、この頃からアフガンへの政策姿勢を変更してきて当地からの段階的撤退を唱えるようになつたのである。その後、前述のようにトランプは撤退に関する協定を結ぶことになる。この約束を履行するための実施政策を今回のバイデン政権は推進することになつた。このアメリカの姿勢変更が、アフガン政府軍や国民の気持ちに変化をもたらすことになるのである。一気呵成に状況が悪化してきた。アメリカの実利主義政策推進の結果による



ビンラディン容疑者



トランプ前大統領

敗北と考えても良いのではなかろうか。

ともかく、アフガンの首都カブール飛行場周辺では非常に混乱しており、アメリカや同盟国の非戦闘員などへの救出方法は困難を極めるのでなかろうか。これらの難儀を想定できないほどの急速なタリバン側の侵攻と支配であった。